

埼玉 保険医新聞

発行所
埼玉県保険医協会
〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和
4-2-2 アンリツビル 5F
電話 048(824)7130
FAX 048(824)7547
発行人 大場敏明
購読料 1部150円
会員の購読料は会費に含まれて
います。

主な記事

5面	4面	3面	2面
論壇「パンデミックを乗り切るために必要なこと」	COVID-19に関する情報	「面談」オンライン資格確認	歯周病講演会報告 歯科院内感染防止対策講習会

後期高齢者の2割負担 引き上げが具体化

新型コロナ禍の下で 検討始まる

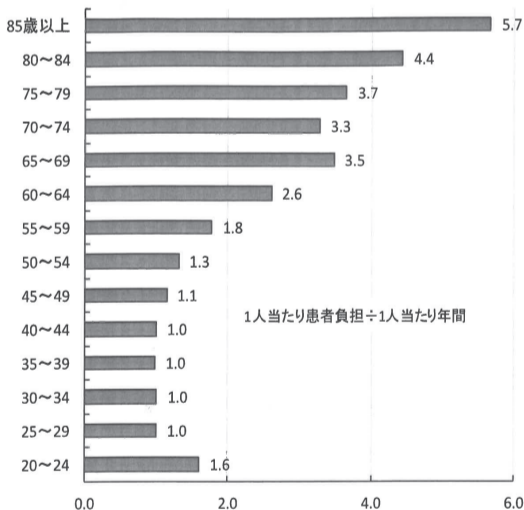
十月に入り七五歳以上の患者窓口負担を1割から2割と二倍に引き上げる「後期高齢者の窓口負担」について、厚労省や経団連、与党自民党から具体案が示され始めた。菅首相も十月二十六日の所信表明演説で、後期高齢者医療費の自己負担割合の見直しを進めると明言した。早ければ年内に議論をまとめ負担割合を引き上げる法案が来る。表2のとおり、既に十分高負担に

(表1) 後期高齢者の割合と患者一部負担と原則2割計画

現役並み 年収383万以上	構成割合 7%	人数 120万人	現在 3割	経団連案		厚労省案	
				3割	3割	2割	2割
一般 年収156万～383万円	53%	917万人	1割	2割	1割	1割	
低所得Ⅱ 年収約80万～156万円	23%	403万人					
低所得Ⅰ 年収約80万円以下	17%	302万人					

※ 人数と構成割合は「2018年後期高齢者医療事業年報」より協会にて編集

(表2) 1人あたり年間収入に対する患者一部負担の比率
日医記者会見(10月28日)資料より



高齢者は一人当たり医療費が高く、年収に対する患者一部負担の割合は既に十分に高くなっている。患者負担割合を1割から2割と二倍化すれば必ず受診控え、受診抑制が生じ、必要な医療の提供を妨げることにつながる。少子高齢に伴う社会保障財源や医療費の在り方を国民的に議論していく必要性が強調されるが、新型コロナウイルス禍の下で

COVID-19の診療や相談体制 地域住民のために相談窓口の体制拡充を

前号で既報のとおり、埼玉県は発熱患者に対応する「診療・検査医療機関」の指定要件として、接触者相談センターの指定要件として、自治体ホームページ等に「診療・検査医療機関」の公表に際して、今冬においても掲げてお

十月二日、日本学術会議は菅首相に対して①任命されない理由の説明を求め、②速やかに任命をの二点を求める要請書を提出した。十月六日には日本医学

カードリーダー申請

医科診療所9.0% 歯科診療所13.6%

マイナンバーカードの普及率が伸びない状況を受け、政府は新たに自動車運転免許証との連結、一体化などについても方針を固めたことが報じられている。早ければ二〇二二年に実施とされている。保険証化も推進がされるが、十月十四日の厚労省の審議会でオンライン資格確認のカードリーダー申請状況が初めて報告された。医科診療所9.0%、病院11.6%、歯科診療所13.6%、病院11.6%、薬局24.3%、全体(薬局含)14.5%とされている。

直しも求められかねない状況になったオンライン資格確認であるが、協会では引き続きカードリーダー申請については「様子見」を推奨することとしている。既に申請を受けている場合の「取り下げ」もまた可能な時期である。詳細については「医療機関等向けポータルサイト」または協会までお問い合わせをいただきたい。政府は資格確認システム導入に伴う医療データの取扱い方や電子カル

(表) オンライン資格確認のカードリーダー申請割合
20年8月7日受付開始～10月11日時点

施設	申請済み	未申請	全体
医科診療所	9.0%	91.0%	
歯科診療所	13.6%	86.4%	
病院	11.6%	88.4%	
薬局	24.3%	75.7%	
全体(薬局含)	14.5%	85.5%	

施設	申請済	未申請	全体
医科診療所	8,051	81,120	89,171
歯科診療所	9,638	61,388	71,026
病院	965	7,322	8,287
薬局	14,525	45,310	59,835
全体(薬局含)	33,179	195,140	228,319

※社会保障審議会医療保険部会(10月14日)資料より協会にて編集

日本学術会議の推薦候補者拒否問題について 理事長声明

十月二日、日本学術会議は菅首相に対して①任命されない理由の説明を求め、②速やかに任命をの二点を求める要請書を提出した。十月六日には日本医学

個別指導に弁護士が帯同できます